

# 海外研修の開発と実践

## — 宮崎大学地域資源創成学部における海外短期研修の事例より —

井上 果子

(宮崎大学 地域資源創成学部)

### 1. はじめに

宮崎大学地域資源創成学部（2016年度開設）では、2年次の春季休業以降の長期休暇を活用し、学生が2週間程度以上海外に滞在し実践活動を行う「海外短期研修」（選択必修科目・2単位）（以下、「海外研修」）を実施している。本海外研修は、地域資源創成学部が学内外で開講する講義や地域実践実習で得た知識や実践能力を国際的な視点から高めることを期待して開講するものである。

本稿では、2017年度からはじまった本海外研修について、どのように開発・実施しているか紹介するとともに、海外研修実施上の工夫や課題も含め報告する。

#### (1) 海外短期研修プログラムの概要

本海外研修の目的は、「世界を視野に考え、行動することはどのようなことか理解し、異なる文化や価値観の中に身を置き、その多様な価値観への対応力や課題発見・解決能力を育成すること」である。具体的な海外研修実施の手順については以下の通りである。

- ① 学部：海外短期研修説明会開催
- ② 学生：履修の意志・目標等を示すエントリー書類作成・提出
- ③ 学生：受入先に提出するための応募書類（履歴書などを含む）作成・応募（プログラムによって、研修時期の6か月前程度から申請が始まる）
- ④ 受入機関：海外研修先の決定
- ⑤ 学部：事前研修（海外研修時の約束事の確認、日報および報告書の作成方法指導、目標設定等、渡航上の安全確認、渡航準備）
- ⑥ 学生：海外渡航（2週間程度以上の海外渡航）
- ⑦ 学部：事後研修（日報・報告書等の提出、報告会での振り返り）

なお、本海外研修については、渡航費、現地滞在費（宿泊、食事代等）等の費用は原則自己負担としているが、費用を企業・団体が補助しているものもあり、それらの機会を利用することや、奨学金支援制度の利用について

でも学生に推奨している。

#### (2) 実施実績

本海外研修を通じた海外への学生派遣実績（2017年度及び2018年度分）を表1に示す。研修に参加した学生数は、2年間の実績合計18名で、渡航先についてはベトナム6名、タイ5名、台湾4名、ニュージーランド1名、オーストラリア1名、ウガンダ1名となっている。地域資源創成学部には、地域創造コース、地域産業創出コース、企業マネジメントコースの3コースがあるが、それぞれに対応する海外研修のタイプとして、異文化の多様な人々と協働・活動する「異文化理解型」、企業・団体等で学生がインターン生として就業体験を行う「インターン型」、新しいビジネスを創出する活動を行う「起業型」がある。また、本海外研修と共通の目的をもつ文部科学省が推進する「トビタテ留学 JAPAN」を通じて資金的支援を受けつつ比較的長期にわたって海外で実践活動を行う活動も本海外研修として認めている。

2019年度の海外研修については、2020年12月時点においては12名の学生が履修の意志を示している。年平均で10名（学部学生の1割超）が海外研修を履修しており、この人数は学部設置時に想定されていた履修人数（当初は5名/年を想定）の2倍に相当する。

### 2. 海外短期研修プログラムの開発

本節では、地域資源創成学部が2016年度に開設され、どのように「海外短期研修」が開発されていったのか、その具体的経緯について説明していく。

#### (1) 学生と研修先のマッチング

地域資源創成学部の学生の特徴について触れると、2016年度に入学してきた学生96名に対して筆者が自記式集合法で2017年6月に行った調査票調査（有効回答数は、未記入者5名を除く91）では、性別について55%が男性、41%が女性、出身地（卒業した高校の所在地）別では、全体の75%が宮崎県内、21%が宮崎

表1 海外短期研修実施実績 (2017-2018年度)

実施時期	国名	プログラム名	タイプ(注)	参加人数	開拓方法
1 2017年度(後期)	タイ	泰日工業大学クロスカルチャー	異文化理解型	2名	学部間協定に基づく
2 2017年度(後期)	NZ	オークランド・語学学校インターンシップ研修	インターン型	1名	現地コーディネイト機関と連携
3 2017年度(後期)	ベトナム	ビジネス武者修行	起業型	1名	民間事業に参加
4 2017年度(後期)	台湾	日本語教師インターン(大葉大学)	インターン型	1名	大学間協定に基づく
5 2017年度(春)	台湾	ホテル研修	インターン型	1名	教員開拓
6 2018年度(前期)	タイ	泰日工業大学サマープログラム	異文化理解型	2名	学部間協定に基づく
7 2018年度(通年)	オーストラリア	サーフィンを軸としたインバウンド観光・移住促進	トビタテ留学ジャパン	1名	トビタテ(地域版)
8 2018年度(通年)	ウガンダ	ICT活用による教育機会の平等性向上	トビタテ留学ジャパン	1名	トビタテ(地域版)
9 2018年度(前期)	ベトナム	国際NGOインターン/特産品開発・コミュニティ開発事業	インターン型	1名	教員開拓(受入側と覚書)
10 2018年度(前期)	ベトナム	ホンダロック海外インターン	インターン型	1名	教員開拓(受入側と覚書)
11 2018年度(後期)	ベトナム	ビジネス武者修行	起業型	1名	民間事業に参加
12 2018年度(後期)	台湾	大葉大学日本語教師アシスタント	インターン型	2名	大学間協定に基づく
13 2018年度(後期)	ベトナム	国際NGOインターン/事業調査・策定業務	インターン型	1名	教員開拓(受入側と覚書)
14 2018年度(後期)	ベトナム	国際NGOインターン/特産品開発、ツーリズム事業	インターン型	1名	教員開拓(受入側と覚書)
15 2018年度(後期)	タイ	泰日工業大学クロスカルチャー	異文化理解型	1名	学部間協定に基づく

(注) 異文化理解型 異文化の人々とともに協働・活動するプログラムに参加するもの。  
 インターン型 海外の受け入れ企業・団体等でインターン生として就業体験を行うもの。  
 起業型 海外で新規事業を学生自らが企画・実施するもの。

以外の九州, 4%が九州県外となっている。2017年度～2019年度の入学者の出身地属性を見ると近年になるにつれて徐々に県内出身の学生数が占める比率は5割程度まで下がってきているものの, 県内, 県外であっても九州の出身者が多い状況である。そのような学生については, 一度も海外に出たことのないものも多く, 九州外に出たことがない, という学生も少なくない状況であった。

ところで, 海外で学生が実践活動を行う際, 学生側が持つ制約やニーズと海外の受入側が提示する求める人材の要件や提供できる実践活動機会の双方をいかにうまくマッチングできるかが鍵となる。そこで, 学生にどのような特性やニーズがあり, 海外研修実施上の目的を踏まえつつどのように受入先開拓を行っていくべきか考えるために毎年行っているベスライン調査の結果について確認していきたい。

海外研修の実施に際し, 最初に行うのは海外短期研修に関するガイダンス(説明会)であるが, 少しでも海外研修を履修する可能性がある学生には必ず参加するように伝えて開催している。また, 本学部の卒業要件の一つに1か月の国内インターンシップか2週間の海外研修のどちらかに参加することがあるため, 海外研修に参加しない学生は, 国内インターンシップに参加することとなる。その海外短期研修ガイダンスに出席する学生がどの程度の海外研修に参加する意志をもっているのか, 調査結果(n=104)を図1に整理する。本ガイダンス参加学生と, 実際に海外短期研修を履修した学生の関係であるが, 2016年度入学者については, ガイダンス出席者30名のうち, 実際は12名, 2017年度入学者は出席者43名のうち実際は6名, 2018年度入学者は, ガイダンス出席者26名のうち実際は11名が海外研修を履修した結果となっている。

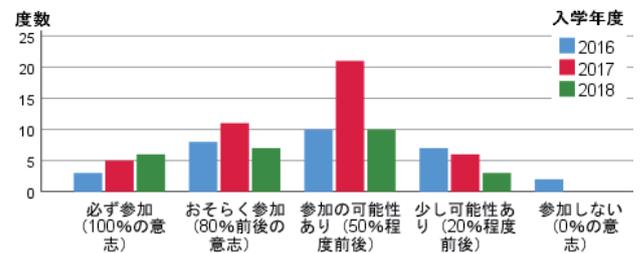


図1 海外短期研修参加見込みの程度

次に, そのように海外短期研修に参加することに関心を寄せる学生の動機について図2に示す。これは, 「参加しない」と回答した2名を除く学生102名に対し, 「海外短期研修に関心をもつ理由や志望動機」を自由回答形式で質問し, その回答の内容から動機の特徴を分類し, まとめたものである。

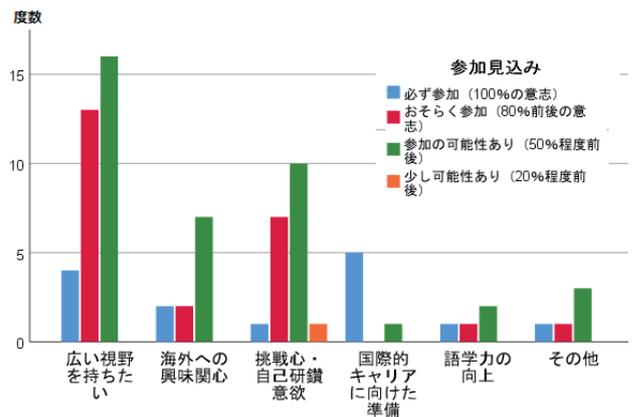


図2 海外短期研修に参加する動機

最も多く(回答者の約3割に相当する33名)の学生が答えた動機は, 「今まで海外に1度も行ったことがないので, 自分の価値観, 考え方を考えるために行ってみたい。」「宮崎から出たことがなく(略)自分自身が面白みのない人間になりつつあることを実感することが増え, 海外の考え方を知り, 自分にできることを何か得たい」といった, これまで経験したことのない

い海外で、より広い視野をもちたい、というものであった。ただし、このような学生は、漠然と視野を広げたいという希望を持ち、海外での研修に興味・関心があるものの実際に参加に至るかという点必ずしもそうではない。実際に海外研修に参加する行動に至る傾向があるのは、国際的なキャリアを築くことを目標として掲げているような目的意識の高い学生である。

一方、海外研修に関心はありながら、実際には不参加になる理由として、「一人で海外に研修に行くのは不安」「英語が苦手な不安」「費用の面がやはり気になる。親に負担をかけたくないものに行きたい気持ちはある」という、心理面、語学力、費用面での障壁があることが事前の調査結果からわかった。

## (2) 受入先の開拓

本海外研修のシラバスに挙げている身に着けるべき資質・能力は、「異文化での実践活動を通じ、多様な価値観への対応力を養うこと、さらに、グローバルな視点を持ち、自ら考え、課題解決に向けて行動する能力の向上」である。つまり、「海外短期研修」といっても、海外渡航中に学生自らが実践活動を行うことや課題解決に向けて行動する機会が海外での研修の中に設けられている必要がある。しかし、そのような条件を満たす海外での学生受入先の確保は極めて困難である。筆者自身、海外で数年勤務し、研修生・インターン生として大学生を受け入れることを求められた経験がある。受け入れる側の立場になって考えると、海外渡航経験も社会人として働いた経験もない大学生を受け入れる受入側のメリットは考えにくい。実際、大学生を受け入れ、教育上のニーズを満たすサービスを受入側が提供できたとしても、大学生側に何らかの技能が備わっていない限り2週間という短期間に成果を出してもらうことを期待することはできない。また、県内や九州内の企業のうち、海外に進出している企業・団体が大学生を受け入れてくれるかという点、それも現実には難しい状況である。実際、海外に拠点をも県内及び近隣県の企業・団体にコンタクトしたところ、2週間という期間の大学生受入に前向きな回答をした企業・団体はなかった。

一方、学生側の特徴を再確認すると、「実践活動」を行う、あるいは「課題解決に向けて行動する」場面を考えると、必ずしもインターンシップのような就業体験を海外で行う準備が整っている学生は多くない。そのような状況下で考えられる受け入れ先は、大学生を育てることを目的として海外でも大学生を受け入れ

てくれう①公的な機関（例えば、JICA（国際協力機構）のインターンシップ事業や文部科学省の「トビタテ留学 JAPAN」）、②海外の教育機関（協定大学など）や学部教員の人脈等によって受入可能となる団体、③受け入れ費用や手数料を課しつつビジネスとして受入を成立させている民間企業・団体である。①に関しては奨学金等、費用をカバーするなど学生の経済的負担が最も軽くなるものであるが、その分、日本全国の大学生が応募するため、競争率が高くなる。②に関しては、奨学金等を必ずしも支給できるものではないが、手数料等の追加費用がかからない、③については、多様な機会が提供されうるが十万元以上の手数料が必要とされるケースが多い。

## (3) 学生と研修受入先のマッチング

海外研修参加にあたり、学生それぞれにニーズや障壁がある。まずは、費用面と語学・技能面での難易度をわかりやすく学生に提示することが求められる。そこで、負担費用の程度に応じ研修事例を3つ（①低コスト（全国・地域レベルでの競争率が高い）、②中程度のコスト（大学・学部提供型）、③サービス・手数料負担前提の民間プログラム）に分類し（表2）、さらに、①及び②については語学力や求められる技能の難易度を示し（図3）、研修内容を詳細に提示することで学生自身に自らの制約・ニーズを踏まえどの研修を目指して準備を進めるか検討を促している。

表2 費用に基づく研修の分類

分類1. 低コスト(奨学金・費用補填あり): 全国(及び地域)レベルでの競争
<ul style="list-style-type: none"> <li>• JICAインターン(全国の大学から応募があり競争率が高く、高い語学力が求められる)</li> <li>• とびたて留学Japan(全国版、地域版)</li> </ul>
分類2. 中程度のコスト(手数料なし): 大学を通じて実施(大学・学部提供型)
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 各教員の海外ネットワークや宮崎大学がもつ協定大学の既存プログラム等で学生全般に安定して提供できるプログラム</li> <li>• 手数料のかからない教員コネクション等を活かした教員開発型(覚書対応)</li> </ul>
分類3. サービス・手数料負担前提の民間プログラム
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 海外インターンや海外研修をサービスで行っている民間プログラムを通じた実施(多様な国、学生の多様なニーズに対応&amp;多くの日本人学生に対してサービスを行ってきた民間経験の活用)</li> </ul>

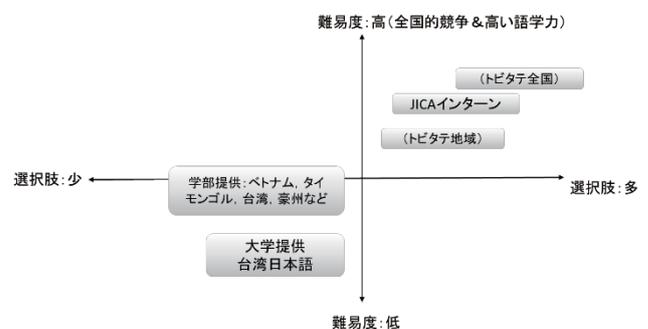


図3 語学力等難易度と研修機会の幅の関係

### 3. 海外短期研修の実施

次に研修実施の成果や実施上の課題等について確認していきたい。本節では、最初に実施結果として学生の教育的効果や学生の変化に関する気づきについて触れる。また、実施体制や実施上での課題について記述する。

#### (1) 成果

研修を終えた学生には、報告書を作成・提出し成果報告会で活動の成果を発表することが義務付けられている。また、成果報告会については、全学部生・全学生に開催時期・場所を公表し、より多くの海外研修に関心を持つ学生の出席も可能とするようにしている。特に将来海外研修の履修を考えている1～2年生には研修の具体的内容がわかる機会として紹介している。関係上他学年の学生の出席が多くなっている。

成果報告書及び発表から確認できた成果として、共通して見られた学生の変化は、異文化に飛び込み、何等かの実践的活動を経て無事帰国することができた成功体験に裏付けられる自信の向上である。渡航前は、特に語学力に自信がなく、英語をうまく話せないという劣等感を持つ学生が多いが、渡航前の事前セミナー等において、実践活動では、英語を完璧に話すことの方に集中するよりも、課題への対応力、自ら考え行動する主体性、異質なものを許容する柔軟性、異文化への適用力を求め、さらに責任ある行動をとることの重要性を説いている。実際、渡航中、学生は自らに課せられた課題を乗り越えることに集中せざるをえない状況になる。例えば、自ら視野を広げたい、自分自身を変えたい、という動機から海外研修に参加した学生は、海外で泣きながら奮闘していたというが、研修の前後での自らの変化について「Why?」を深く考えるよう

になった。積極的人間になった。自分の軸で行動できるようになった」と自己分析している。その後、その学生は、自分の知識不足に気がつき、より学業に励むようになり、将来は長期留学をしたいというさらなる目標を掲げるようにもなった。

異文化での実践活動機会は、多くの日本人大学生にとってのコンフォートゾーン（不安にならない領域）に滞留することでは得ることができない他の選択肢や可能性の存在に気づく機会となっている。宮崎大学には1年次から海外での実践的活動に参加する機会は存在する。学生それぞれのタイミングで海外に渡航し、それぞれが独自に成功体験を積み重ね、挑戦を続け、大学が用意するプログラムに限らず自ら主体的に海外で経験を積む機会を見出し、国内外問わず様々な活動を行う展開を見せている。また、大学が提供する海外における研修の機会として本海外研修以外にも、1年次から海外で他国の学生とともに実践活動を行うプログラム（例えば、ベトナム異文化農村振興体験学習、中国・台湾研修）があり、それらを経験した学生は、海外研修でもさらに難易度の高い海外での研修に参加するようになっている。また、それら海外での経験を通じ、海外とのネットワークを持つようになった学生が他の学生に情報提供することで学生自らが海外に渡航することが特別なことではなく、有意義な機会ととらえ単位のためではなく、自らの自由意志で海外に渡航する事例もみられるようになった（図4：赤字は単位が付与される科目、黒字は学生が独自に参加しているプログラム）。

#### (2) 実施体制

「海外短期研修」科目の開講には、多くの関係者との連絡・調整、協力関係の構築が不可欠となる。また、海外で実践活動を行う学生にはあらかじめ危機管理や

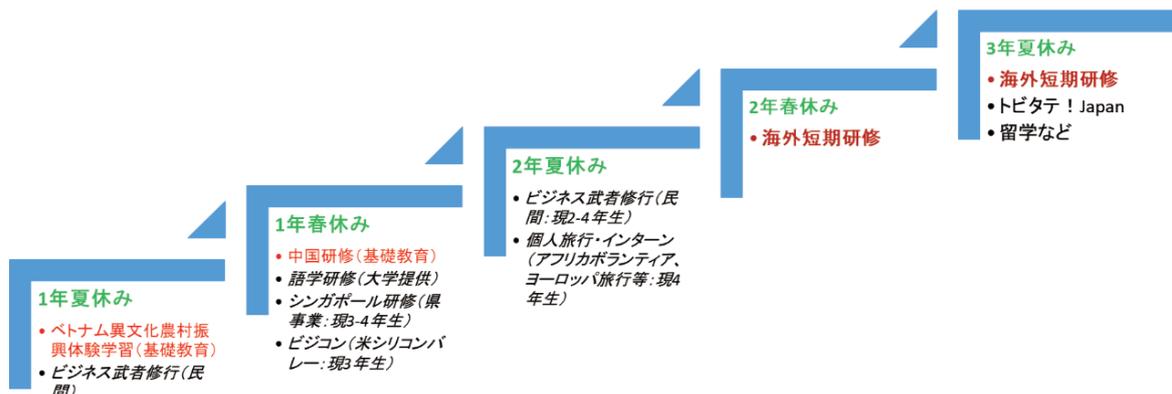


図4 学生の習得ステージと海外研修機会の関係

安全健康管理上の心構えや準備に必要な知識を教授し、責任ある行動に関する約束事を確認する手続きを行う必要がある。特に渡航中の学生の安全確保には細心の注意を払う必要があり、まずは学生自身が自らの安全を確実にするための知識や対応力を必要である。万一に備えた体制として、現地監督者とのコミュニケーションや国内での支援・協力体制を十分にとるようにしている。具体的には、参加学生全員に共通して行う指導を徹底する科目担当教員（筆者）、現地受入機関と直接学生派遣についてやりとりをする窓口教員・窓口機関、現地受入機関（現地監督者）、派遣される学生の指導教員が、それぞれの役割を果たすことができるような体制を構築し、危機発生時に備えた緊急連絡体制（図5）をあらかじめ理解しておく必要がある。そのため、まず、学生が海外短期研修にエントリー書類を提出する際は、指導教員の確認を得たものでなければならないこととし、現地監督者には学部長名で学生の現地での活動の評価を依頼するレターを渡すように手配している。また、学生には、渡航前に安全・危機管理のための約束事の確認を促し、現地到着後24時間以内に科目担当教員及び教務学生支援室に連絡すること、帰国後24時間以内に同様の連絡を主体的に行うことを義務付けている。指示や手助けを待つのではなく、他者に依存するのでもなく、自ら考え適切かつ規律ある行動をとることができるようになることを重視している。



図5 緊急連絡体制

#### 4. 課題

これまで見てきたように、海外短期研修を通じて得られる教育効果は高く、その意義は大きいと考える。また、県内や九州出身者が多い宮崎大学地域資源創成学部の学生のニーズからしても、大学生の期間に海外で実践活動を行うことには重要な意味がある。地域社

会に貢献したいと考える学生が、地域内部にのみ目を向けるのではなく、広い視野で異文化の中にあっても課題解決に向けて対応できる力をつけ、それぞれが活動する場・地域で、どこの誰とも向き合うことができるようになることは決してマイナスにならない。地域系学部であっても、あるいは、地域系学部であるからこそ世界に目を向け、広い視野で物事をとらえ、地域から活動を展開していくことができる人材が必要とされる。そのような人材育成のために、この海外研修の取り組みは有効であろう。

しかし、そのような取り組みを推進する上で難しい問題は山積みである。第一に運営する側（教職員）のマンパワー不足、第二に海外渡航上必要となる資金・支援制度の不足、第三にマッチング上の問題として海外受入機関・団体が少ないことである。

まず、第一のマンパワー不足の問題については、筆者自身、多くの講義を日常的にこなし、研究者として取り組みたい研究活動に割く時間を犠牲にしつつ本海外研修の運営を日々行っている状況にある。学生の安全な渡航に向けた心理的負担、受入先開拓・安全確認等のための海外渡航費捻出のための費用負担、労力・時間的負担（夏休み、春休みを含め、通年常に担当することへの負担）など、様々な負担がこのプログラムを担当する教員にかかる。講義を多く担当しつつ、学生の相談を受け、マッチングを行うコーディネート業務負担を一部の教員の負担でやりくりしている現状において、海外研修実施の持続は危うい状況である。今後は、大学・学部全体が組織としていかに専門的かつ効果的・効率的に海外研修を推進していくことができるかが鍵となる。

また、当初の設計では学生が個々に海外で実践活動を行うことが想定されているが、海外渡航経験をもたない学生がいきなり海外に一人で実践活動を行うことは学生にとってハードルが高い上、多くの受入先を開拓する教員側の負担も大きく。例えば、1年生に筆者が提供している別の海外研修事業では、日本の大学生十数名と海外の学生十数名がともにチームを組んで実践活動を行うものがあるが、そこでは学生間に友情が芽生え、異文化の学生と同じ目線で刺激を受け合う関係へと発展する取り組みから帰国後の学生に大きな変化がみられる（井上、2018）。つまり、海外での「インターンシップ」を想定した活動が必ずしも効果的というわけではなく、学びの質を左右するのは、学生自身が自ら考え、行動し、課題に真摯に取り組むことができるかという点である。その意味において、異文化で

視野を広げることができるような場をいかに設計し、提供できるかが重要と考える。そのような考えから、国内のインターンシップの取り組みを海外でも限られたマンパワーで無理に押し進めるのではなく、他の質の高い海外研修の仕組みや方法を考え、講じることが可能との発想を持つことが重要と考える。

第二の課題として挙げる資金不足の問題については、資金不足を背景に海外研修に参加したくても断念せざるをえない学生に機会を提供することができないこと、また、海外での研修を企画・実施する教員の海外渡航費に対する予算措置が必ずしも十分に確保されていない場合があることを指している。渡航先がアジアに集中しているのは、渡航費を安く抑えるために渡航先も絞られてしまうためである。例えば、英語を母国語とする国に渡航したくともそのような国は欧米やニュージーランド・豪州という渡航費や滞在費が嵩む国であるため渡航を断念せざるをえない学生もいる。学生に対する費用面での支援として、外部の支援金制度に応募しても必ずしも採択されるとは限らない。大学の予算も限られてくる中、いかに学生渡航を促すための支援金制度を充実させ、必要な予算配分が可能となるかも今後の課題解決に向けて着目すべき点である。

最後に、海外で学生に費用面での負担をかけずに学生を受け入れていただける機関・団体が少ない問題について触れたい。そのような機関・団体があっても地方部には少なく、国際的に活躍できる人材の育成が地域社会の要請とされても、その地域社会が受け皿となりにくい状況で、地方部では世界を相手に活躍する意欲ある学生の行き場が限られ、その要請に応えることが難しいという問題である。世界を視野に、地域で活躍できる人材育成上の努力を大学のみで担うことには限界があり、世界を相手に活躍したい意志を持つ大学生を海外で受け入れることができる地域社会の企業・団体の出現を期待するところでもある。そのような体力ある企業・団体の存在は、海外で広い視野を持つようになった学生のキャリア形成上のニーズを満たす存在ともなりえ、結果的に海外でも遅く渡り歩くことができる学生が地域社会で活躍し続け、地域そのものの活力が増すことにつながるであろう。

## 5. おわりに

産学連携によるグローバル人材育成推進会議による「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」

(2011) では、日本の若者が「内向き志向」であることからいかに脱却できるかが問われ、若者を海外に向かわせるための戦略が議論された。そして、日本の大学は海外留学と実践的な英語教育に力を入れ、大学もグローバルを鍵とした学部・学科の改編を実施してすようになった(吉田, 2014)。地域資源創成学部のような地域系学部でもグローバルを鍵とした国際教育が重要と位置付けられることも自然な流れである。本稿で報告した内容もその流れに乗った取り組みともいえるかもしれない。そして、地域系学部に入学してくる学生の多くが地元県や周辺からの出身者ということで、その実態のみから考えると大学生が内向きであることを前提に議論されがちになることもあるかもしれない。

しかし、地方部で育ってきた大学生の中には、不安な気持ちを抱えつつも見たこと・経験したことのない未知の世界・異文化で自らの視野を広めたい、挑戦したい、という意欲を持つ学生が少なからずいることにはすでに触れた通りである。ただし、そのような意欲を持つ学生であっても、経済面での制約がある、あるいは、そもそもどのようにして海外にいけるのかわからないなど、海外に渡航し実践活動を行うことを独自に実現できる状況にないこともある。つまり、海外に渡航する若者が少ない＝内向き、という構図があるわけではなく、地方と都市の間で、あるいは世代間で世界に目を向ける機会に偏りが生じているとみる方が適切であろう。したがって、地方部の若者に対し、大学が提供する科目を通じ海外に渡航する手段・方法を提示し、最初の一步を踏み出すための軌道を描き、乗せる機会を提供することは地方の学生にとって特に価値のあるものと考え。そのような学生は、最初は科目履修をきっかけに大学側が敷いた軌道に乗って海外に赴くが、自らの人生に大きなインパクトを及ぼす自ら想像することのなかった経験や成功体験を現地で積み、帰ってくる。海外で研鑽を積んだ学生が、帰国後、様々な機会をとらえ自らの将来を切り開くために努力するようになっていく姿からは、海外研修の機会が、あくまでも最初の一步を踏み出させるものでありながらも、その後、学生の自走につながるなど長く続く学生の人生に影響を及ぼしているようにも感じられる。

宮崎大学地域資源創成学部には、毎年、90人超の大学生が入学してきている。これからも続々と入学してくる学生が、本稿で報告したような様々な挑戦の機会をとらえ、成長し、広い視野をもち、地域に知的で実践力にあふれるエネルギーを注入し、今後の地域社

会を形作る正のスパイラルを生み出す力となってくれることを期待したい。

## 文献

井上果子, 2018, 「国際協力の経験から考える地域連携と実践実習ーベトナム異文化農村振興体験学習(さくらロータス国際プログラム)を事例にー」『宮崎大学地域資源創成学部紀要』1, 43-55.

吉田文, (2014), 「『グローバル人材の育成』と日本の大学教育ー議論のローカリズムをめぐってー」『教育学研究』81(2): 164-175.

産学連携によるグローバル人材育成推進会議, 2011, 『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』([https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf)) (2019年12月16日).

## 謝辞

海外研修の実施にご協力いただいている多くの関係者(地域資源創成学部教職員, 国際連携センター職員, 現地受入機関・団体, 現地監督者等)の皆さまには心より感謝申し上げます。また, このような報告の機会を与えてくださいました教育・学生支援センターの関係者の皆さまにお礼申し上げます。